

オーストラリアの労働組合による環境保護運動：green banを例として

NAGAMINE, Tokio / 長峰, 登記夫

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

713

(開始ページ / Start Page)

39

(終了ページ / End Page)

51

(発行年 / Year)

2018-03-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014914>

オーストラリアの労働組合による 環境保護運動——green ban を例として

長峰 登記夫

はじめに

- 1 グリーン・バンの登場とその特徴
- 2 グリーン・バンの特徴と影響
- 3 グリーン・バン、その後

おわりに

はじめに

オーストラリアの労働組合がグリーン・バン（green ban）という手段によって環境保護に積極的に取り組んだのは、1960年代末から1970年代前半にかけてのことであった。それはオーストラリア国内で注目を集め、マスメディアでも大きく取り上げられた。その活動は、たとえば不動産業者等による住宅開発やオフィスビルの建設などに伴って生じる、その地域の自然破壊や公園、緑地の消失に対する地域住民の反対運動を支援し、工事現場から労働者を引き上げる、すなわちストライキのかたちで行われた。また、それは歴史的な建造物の取り壊しとそれに伴う再開発行為への反対運動などとしても行われてきた。こうした反対運動は地域住民や環境保護団体等の意思を尊重し、それらとの連携のもとに進められ、一時期は他の英語圏諸国を中心に、海外でも知られるようになり、社会的な問題や環境問題を扱う新たな労働運動のモデルと見られた。

本稿では、1970年代前半に活発化したこのグリーン・バン運動が、いかになされたのかを検討する。そのために、まず、グリーン・バンと呼ばれる労働組合の闘争手段が、オーストラリアの労働組合による環境保護にいかに関与し、解決に寄与したのか、いくつかの代表的事例を紹介する。第二に、代表的事例を見るなかから、グリーン・バンのパターンと特徴について整理する。第三に、グリーン・バン運動のその後についてごく簡単に述べて、最後に、オーストラリアのグリーン・バン運動からどのような教訓を得ることができるのかを考え、労働組合と環境問題を考える一つの手がかりを提供したい。

1 グリーン・バンの登場とその特徴

オーストラリアの労働組合は歴史的に人種差別や女性差別、徴兵制など、様々な政治的、社会的運動に取り組んできた⁽¹⁾。そういう運動のなかで、労働組合にとってストライキは重要な手段である。このストライキのことをオーストラリアではブラック・バン (black ban) ともいう。そのストライキを環境問題に拡張したものがグリーン・バンで、1960年代末から1970年代前半に社会的に注目された。

1970年前後のオーストラリアは好景気による建築ブームに沸き、海外資本も入ってきて、不動産会社や開発業者は住宅開発や高層ビルの建設を盛んに進めていた。不動産会社や住宅開発業者が自然を破壊して住宅地を開発し、あるいは、すでにある住宅地を高層マンションやオフィスビルに建て替えようとしたり、さらには歴史的建造物を壊して新しい高層マンションや商業ビルに建て替えようとした。ある建造物が保存に値するかどうかは意見の分かれるところであるが、そうした業者の動きに地域住民や関係者が反対し、やがて住民組織や運動組織を結成して反対運動を展開した。そのような動きに建設労働者連合組合 (Builders' Labourers Federation, BLF) のニューサウスウェールズ (NSW) 州支部が賛同し⁽²⁾、建設工事を中止に追い込み、あるいは開発業者が住民や反対している関係者 (自然環境の保護や歴史的建造物の保存を訴える人々) との話し合いや交渉に応じるよう開発業者に促すために行うストライキがグリーン・バンである。この運動は社会的にも影響が大きく、マスメディアでも注目されたため、労使関係の教科書でも紹介された⁽³⁾。

具体的にグリーン・バンはどのように行われたのか、それを以下のいくつかの類型に分けて代表的な事例を見てみよう。

1 「ケリーの森」開発反対運動と労働組合 — グリーン・バンの誕生

シドニー北西の郊外にハンターズヒル (Hunters Hill) という地域があり、その海岸沿いにケリーの森 (Kelly's Bush) と呼ばれる自然豊かな森が広がっている。1890年代からケリー家が所有し、一部に精錬所を建てていたが、残りの広大な土地は自然のまま保存していた。その地がケリーの森と呼ばれ、市民が自由に散策したり子供たちが遊んだりできる、周辺住民にとって憩いの場となっていた。第二次世界大戦後、この地域は周辺住民に開かれたオープンスペースとして自治体に

(1) バーグマンはグリーン・バンを、黒人差別 (アボリジニズ差別) や女性差別、レスビアン・ゲイの差別、ウラン採掘と海外への売却などへの反対運動、あるいは環境保護運動などとともに、新しい社会運動の一つに位置づけて議論している (Verity Burgmann, *Power and Protest: Movements for change in Australian society*, Allen and Unwin, Sydney, 1991 およびバーグマン (鈴木玲訳) 「労働運動と新しい社会運動——オーストラリアの事例」『大原社会問題研究所雑誌』584号, 2007年7月)。

(2) この組合の名称は連合 Federation となっているが、組合の連合体ではなく単一組合である。そのためここでは連合組合と訳し、以下、組合という場合この組合 (BLF) のことを指す。また、ニューサウスウェールズ州はシドニーを擁するオーストラリア最大の州であるが、通常 NSW と略すので、ここでもこの略法に従うことにする。

(3) たとえば D. Plowman, S. Deery & C. Fisher, *Australian Industrial Relations*, Revised Edition, McGraw-Hill, Sydney, 1980, pp.111-112.

指定され、地域住民が自由に立ち入ることができる場所になっていた。1966年、地元自治体が州政府に対し、州政府がこれを買上げ、オープンスペースとして永久保存するよう要請したものの、財政難を理由に拒否された。その翌年、精錬工場が他の地域に移転したのを機に、不動産会社が高級高層マンションの建設を目的とした開発計画をもって、購入希望を表明した⁽⁴⁾。

当初、地元自治体はマンション建設には反対していた。ところが1970年になって、高層マンションではなく戸建て住宅にしてはどうかという意見を出し、最終的に高級戸建て住宅を25戸建設することで建設許可を出した。この住宅建設計画と許可が明るみ出ると一部の近隣住民が反対し、それはやがて「ケリーの森闘争団 (Battlers for Kelly's Bush)」の結成へと向かい、地域住民上げての反対運動へと発展していった。この闘争団結成を主導したのは3人の主婦で、彼女らは、いわゆる市民運動活動家タイプの女性たちではなく、ごく普通の主婦たちだったとされる。彼女たちは地元自治体 (county council) やNSW州の首相、地元選出の国会議員たちに相談したり、陳情したりということを繰り返したが、一向にラチがあかない。

一方、建設労働者組合のNSW支部は組合機関誌やパンフ等で、労働組合は組合員の労働条件向上などのためだけにあるのではなく、広く社会的な問題にも取り組まなければならないとしていた。それを知った主婦たちは11人でこの組合を訪ね、いまがあなたたちの理論を実行に移すときではないかと言って、組合に協力を要請した。この女性たちの話を聞いて組合は、彼女らが本当に地域住民を代表しているのか、支援要請が利害関係を持つ一部住民の意見ではないのか、要請が地域住民の総意であるかなどを確認するため、公開の住民集会を開催し、そこで組合への要請を決議するようにと伝えた。女性たちはさっそく集会を計画し開催したところ、450人以上（情報によっては600人以上など数にはばらつきがある）の住民が参加し、そこで住民団体として正式に組合に支援を要請する決議をした。

この決議をもって組合は住民への協力を約束し、住宅建設計画の撤回を求めて会社側と交渉を始めた。当然、会社側が簡単に計画撤回に応じるはずもない。会社側は住民の意向を受けた組合の要請を拒否し、交渉は暗礁に乗り上げた。その後、会社は工事着工のタイミングを探っていた。会社の担当者が新聞で、会社は組合のストを恐れない、非組合員で工事を行うと発言したことが状況を悪化させた。この会社がシドニー市内で建設中の20階建てビルの工事現場で組合は昼食時に集会を開き、ケリーの森で工事に着工するようなことがあったら、すでに半分できあがっているこのビルを永久にこのまま放置するという決議をした。その後も会社は工事着工にこだわったため組合は、会社が工事着工を強行した場合組合はその工事には一切協力しない、さらにシドニー市内でこの会社が行っているすべての工事から労働者を引き上げる、すなわちストライキ (black ban) に入ると会社側に通告するに至った。1971年6月のことである。当時の保守党の州首相や一部マスコミは組合を非難するキャンペーンを張ったが、住民の支持を得た組合の姿勢を覆すことはできなかった。これがのちにグリーン・バンと呼ばれるようになったのであるが、それが環境保護を理由

(4) 以下、ケリーの森についての記述は以下の2冊およびインターネット情報に依っている。Marion, Hardman & Peter Manning, *Green Bans: The Story of an Australian Phenomenon*, Australian Conservation Foundation および Jack Munday, *Green Bans & Beyond*, Angus & Robertson Publishers, Sydney, 1981. ただし、前者は出版年もページ数、目次もない、写真を多用した本である。内容から、出版は1970年代後半と推測される。

にしたストライキ、すなわちグリーン・バンの誕生である。

その後紆余曲折の末、会社はこの工事を断念するに至った。それから10年あまり経過した1983年、ケリーの森は、環境保護にも強い関心を持っていた労働党のネヴィル・ラン (Neville Wran) 首相の考えもあってNSW州政府に買い上げられ、公園となって現在もそのまま残されている。

2 コミュニティにおける住環境の保護とグリーン・バン

上述のケリーの森の事例は、コミュニティにおける住環境の問題に労働組合が直接関与して環境を保護したケースで、グリーン・バンが登場した象徴的な事例である。このような事例は他にもあり、これに類似した事例をいくつか紹介する。

(1) イーストレイクス (Eastlakes)

ケリーの森と似たのが、イーストレイクス (Eastlakes) で起きた開発業者と住民、組合をめぐる紛争である。イーストレイクスはシドニーの南東部に位置する典型的な労働者住宅が並ぶ地域である。ここに元競馬場だった場所があり、それを買い取った開発業者が8階建ての大型集合住宅を建設しようとした。建物の間には多くの緑を残し、隣接地にある緑も残しガーデンシティを売りにすることで住民の理解も得られ、行政からも建設許可が下りていた。ところが業者側の資金的な事情でこの計画は頓挫した。その後、この業者は3階建ての集合住宅をいくつか建てることになり、建設許可も下りた。しかし、その内容は建物の間はぎちぎちで緑もほとんどなく、残すと言っていた隣接地の緑もなくなるように計画が変更されていた。

そうしたなか、ある日突然業者が建設資材の搬入を始めた。それが住民を刺激し、反対運動へと駆り立てた。一部住民は署名集めを開始し、その後集会を開くことにして、そこに組合を招待し、組合の代表者たちが出席した。住民たちは当初の約束が反故にされたことに怒り、すでに始まっていた工事の中止と経緯の説明を会社に求めることにした。会社はすでに離職した元社員が誤解を招くような説明をしたとして責任を逃れようとしたが、社員はもちろんのこと、下請けの責任も元請けが負うべきだとする組合は、住民の意向を受けてグリーン・バンを実施し、交渉のための時間稼ぎをすることで住民を支援した。ケリーの森の場合同様、組合は会社が住民の納得が得られないまま工事を強行する場合、この会社が行っているシドニー市内の工事を全面ストップすると通告していた。それから2年あまり経過した1974年、緑地を残すことで業者と自治体が合意し、建設許可も下りた。それでも一部に不満を持つ住民はいたが、組合は、それは組合が関与すべき範囲を超えていると判断し、合意に基づいて工事は進められることになった。

(2) ロックス (The Rocks)

ロックスはシドニー中心部からほど近い距離にあり、オーストラリアに白人が初めて降り立った歴史的な場所でもある。シドニーを代表するハーバーブリッジやオペラハウス、バスや船の発着所があるサーキュラーキーが近くにあつて、いまでもシドニー市内では主要な観光地の一つとなっている。日本人観光客も必ずといってよいほど訪れる場所である。開発か保存かで問題となったのは、このロックスにある海岸沿いの一帯で、低所得層の人たちが住むいわゆる労働者住宅地域であ

る。もともとロックスは政府管理下にある土地で、それまで100年近く民間企業にリースされてきた。1968年に州政府は再開発計画の立案を始め、71年2月に公表した。

その際、一部の歴史的建造物や地域を保存すると言ってはいたものの、低所得の住民を立ち退かせて郊外の代替地に引っ越させ、そこに高級マンションや高層商業施設を建設するというものであった。NSW州政府の主張は、市の中心部に近く土地の値段が高いこの地域に低所得者が住む必要はない、郊外に引っ越しをすればより多くの公営住宅を建設でき、住民サービスもできるというものであった。この再開発計画に地元住民は激怒してロックス住民行動グループ（The Rocks Residents' Action Group）を組織し、反対集会や署名集めをして、州政府に陳情をしたりしていた。ここは長年住んでいる高齢の低所得者が多く、人間関係も密で、住民間の連携はスムーズにいったとされる。1971年11月、住民グループは組合に接触し、住民500人以上が参加した集会で組合への協力要請を決議し、組合はグリーン・バンを実施することになった。

この間政府は家賃の値上げをしたり、代替場所を提供したりして住民の退居を促した。これに応じた住民も一部にいた。ところが、1972年2月、東ロックス地域に建物の取り壊し作業をするため、政府は非組合員を使う業者を雇いブルドーザーを入れた。ブルドーザーの運転手たちは約30人の地元住民の体を張った阻止行動で作業は中断され、これを契機にグリーン・バンは拡大していった。この紛争では警察が出動し、多くの逮捕者を出す事態に発展したが、グリーン・バンはNSW州支部の指導部が、組合の内紛から全国本部によって排除される1975年まで続いた（組合の内紛については後述）。この紛争では建設労働者組合だけでなく他の組合も支援に加わり、他のグリーン・バン事例とは様相を異にした⁽⁵⁾。住民グループは都市計画や建築設計などの専門家の支援を得て、従来型の住宅施設をメインにした「住民によるロックス開発計画」（People's Plan for the Rocks）を逆提案し、それはその後のロックス開発計画の基本となった。その後、一部は高級住宅地化されたものの、多くは自治体所有にとどまり、低額住宅施設として残された。

(3) ウールムールー

1972年、ロックスと同じようなケースが、シドニーの中心街からロックスとは反対方向に少し入った住宅地でも起こった。ウールムールー（Woolloomooloo）と呼ばれるテラスハウスが並ぶ古くからの労働者住宅街を開発業者が買収し、高層マンションやオフィスビルに建て替えようとして、地域住民から反対運動が起こった。地元の住民はルー行動グループ（Loo Action Group——この地域は通称「ルー」と呼ばれている）という住民団体を立ち上げ、1,500人の署名を集めて、その地域を住宅地として保存してほしいという陳情を州政府に行っていた。

(5) これらの組合には連合運転手組合（Federated Engine Drivers' Union）、消防士協会（Firemen's Association）、合同金属労働者組合（Amalgamated Metal Workers' Union）、港湾労働者組合連合（Waterside Workers' Federation）、消防士・水夫組合（Firemen's and Deckhands' Union）等である。ここではassociationを組合ではなく協会と訳しておく。オーストラリアの労働組合の歴史を見ると、ホワイトカラー組合や技能を持ったクラフトユニオンの組合に協会と呼んでいるところが多かった。それが1970年代、ホワイトカラー労働者の労働条件が低下して労働者化し、それに伴って名称を組合unionに変えていったということがある。銀行労働者組合もその一例で、1970年代に協会から組合へと名称を変えた。このような発展経緯を考えるとassociationかunionかには意味があり、それを訳語にも反映させておくのが適切と考えた。

この地域には連邦政府所有の土地もあり、この地域に高速道路を通す計画もあった。さらに、建設許可の権限は州政府にあることから、連邦政府、州政府も当事者となって、そこに民間の開発業者が介在して住民と対立し、組合が関与するという複雑な構図になっていた。当初いくつかできた住民団体は一つに統一され、約1,500人の署名を添えた嘆願書を連邦政府に提出する等のことがあり、連邦レベルでも政治問題になったケースである。また、1970年代初頭は長期政権が続いた保守党から労働党に政権が交代した時期でもあり、より一層問題を複雑にしていた（1972年12月にウィットラム労働党政権が誕生し、開発予定地域は低所得者が住む労働党の牙城となっていた地域でもあったという事情も影響した）。

1973年初め、住民は当時あった3つの開発プロジェクトに反対して組合にグリーン・バンを要請した。シドニー市当局からすでに開発許可が下りていたにもかかわらず、開発業者は計画を大幅に縮小し、多くを住宅地として維持するよう計画を変更した。それに基づいて、連邦政府、州政府、シドニー市、住民グループが将来計画について協議する場を設定し、それに組合も同意し、地域の商業地化は避けられることになった。

(4) オリンピック公園建設計画

周知のように、シドニーオリンピックは2000年に開催された。しかし、それ以前に1988年の開催をめざして、シドニーは1970年にはすでに準備を開始していた。当時のシドニー市長はその準備のために建設大手の役員を委員長に据えて、オリンピック市民会議を組織した。自然豊かな街として知られるシドニーには、市の中心部から4キロほど東に行ったところに大きな公園が3つある。大きい順にセンテニアルパーク（Centennial Park, 189 ha）、ムアパーク（Moore Park, 115 ha）、クイーンズパーク（Queens Park, 26 ha）で、これら3つを合わせると330 haになり、東京ドーム70個分近くに相当する広大な公園群である。これらの公園はいずれも道路を挟んだ隣接地にあって、サイクリングや各種スポーツ、乗馬などもでき、バーベキュー施設もあって、週末には多くの市民が家族連れで訪れる。文字どおりシドニー市民の憩いの場となっている公園である。

オリンピック市民会議はこれらの公園を、大規模なスポーツスタジアムや水泳プールなど各種競技場を集約するオリンピック公園にしようとした。この周辺には著名な政治家や作家、芸術家などが多く住んでおり、オリンピック公園計画が発表されるとただちに反対の声が上がり、公園を救う会議（Save the Parks Committee）が組織され反対運動に発展していった。中心になったのは近くにあるニューサウスウェールズ大学の教員であった。この会議はさっそく建設労働者組合に接触して市民集会を開催したが、そこには5,000人以上の市民が参加したとされる。演壇には俳優や政治家、自然保護活動家など著名人が立ち、州政府の計画への反対と公園の保存を訴えた。これらのなかにはのちのNSW州首相ラン氏（労働党）もいた。グループから組合に対してグリーン・バンの要請もなされたが、組合は性急な動きを避けて会議のなかでの議論を促し、運動のなかにとどまって会議と連携を続けた。

当時、シドニーの住宅地は西に延びていたが、公園を救う会議は都市計画や設計の専門家などを入れて対案を作成し、オリンピック施設はシドニー西方のホームブッシュ・ベイに造るべきだと提言した。1976年にNSW州の首相になっていたラン氏は、1979年、この提言を受け入れ、そこに

オリンピックスタジアムが建設され、現在に至っている。2000年のシドニーオリンピックはホームブッシュ・ベイを中心に開催された⁽⁶⁾。ノーベル文学賞を受賞した小説家パトリック・ホワイト（Patrick White）氏はシドニー・モーニングヘラルド紙で、この過程に関与した建設労働者組合を指して「これほど進歩的な社会意識を持った労働組合を見いだすことはきわめてまれなことだ」と述べて、その運動を賞賛したことはよく知られている⁽⁷⁾。ホワイト氏は、また、センチナルパークを「生きた居間（living living-room）」と呼んで保存を主張したことでも知られる。

3 歴史的建造物の保護とグリーン・バン

言うまでもなく何が保護すべき歴史的建造物か、その価値判断は分かれる。これに関して建設労働者組合は住環境の保護の場合と同様、関係する住民の判断を優先するか、あるいはオーストラリア・ナショナルトラスト（National Trust of Australia）やオーストラリア保護基金（Australian Conservation Foundation）のような環境保護団体と連携し、あるいは彼らのアドバイスを得ながら運動を展開していた。それが市民や関係者と連携できた要因でもあった。

(1) 会衆派教会（Congregational Church）

1972年、シドニーの市中心部に位置するピットストリート（Pitt Street）にある会衆派教会（Congregational Church）の建て替えをめぐる紛争が生じた。この宗派では重要事項の決定権限は各協会支部の牧師に委ねられており、ここの牧師は古い教会の建物を20階建てのビルに建て替え、オフィスとしての賃貸をも考えていたようだ。しかし、これに多くの信者たちが反対して、組合に駆け込んだことから紛争が表面化し、組合はグリーン・バンを実施することになった。問題の場所が教会であり、しかもこの組合が共産党の影響下にあり、終始グリーン・バン運動を牽引したジャック・マンディ氏自身共産党員であることを公言していたことから、この問題をマスコミも取り上げ、社会の関心を集めることになった。

建て替えの決定をした牧師とマンディ氏はテレビのニュース番組に出て議論したが、議論はかみ合わなかったようである。牧師からすると、無神論者の共産党員が教会の建物保存に口を出すことは教会内部の問題を政治利用するものだとして、当然予想される批判を繰り返した。これに対してマンディ氏は重要なのは信者の意見であり、彼らが自分たちに相談に来て、支援を要請したことから、自分たちは彼らの意見を尊重し、支援しているだけだと主張する。他方、牧師は労働組合のナショナルセンター、オーストラリア労働組合評議会（Australian Congress of Trade Unions—ACTU）の州支部（NSW Labour Council）幹部に接触したり、労働組合評議会中央の議長ボブ・

(6) ラン氏は州首相就任後、州の行政機構のなかに文化遺産保存委員会（Heritage Council）をつくり、環境計画評価法（Environmental Planning and Assessment Act）と土地環境保護裁判所法（Land and Environment Court Act）を制定して、文化遺産や自然遺産、都市環境の保護や保存に努めた。これらの法律はオーストラリアで最初の環境保護法となった。先の3つの公園はこれらの機関や法によって州の遺産群として保護の対象にされ、現在も当時のまま残されている。この間の経緯を考えると、これらオーストラリア最初の環境保護法はグリーン・バン運動から生まれたと言ってもよいかもしれない。

(7) 'The Green Bans That Saved Sydney', New Matilda, 2011-7-19 (<https://newmatilda.com/2011/07/19/green-bans-saved-sydney/>).

ホーク氏 (Bob Hawke, のちの首相で、彼はこの宗派の信者でもあった) などに訴えて、組合の動きを押さえ込もうとしたりした。ACTU 州支部の幹部は、この組合のやり方は行き過ぎだと批判し、事前に自分たちに相談すべきだったとしたが、グリーン・バンをめぐる考え方の違いから対立はそれ以前からあった。

(2) ロイヤル劇場 (Theatre Royal)

同じ頃別なところで建造物保存をめぐる紛争が生じていた。問題となっていたのは、1827年に建設されたオーストラリアで最も古いとされるロイヤル劇場であったが、1872年に建て替えられ、それがそのまま1972年当時も残っていた。それは以下のような経緯を経て1976年に建て替えられた高層ビルに入るようになった。

複数の開発業者がこの劇場を高層オフィスビルに建て替えようとしたとき、関係者が劇場を保存する委員会 (Save the Theatre Royal Committee) を立ち上げ、保存運動を開始した。俳優組合 (Actors Equity Union) が中心となって運動を進めていった。事の性格からして多くの人たちの関心を集め、最初の集会では政治的な党派を超えて多くの人々が集まり、会場からあふれるほどだったという。2回目の集会はシドニー市役所のホールで行われたが、これまた会場から人があふれるほど集まった。このときは開発業者、反対運動の市民、組合、一般市民、他の問題でグリーン・バンに関わった人たちの他、業者側のサクラらしい人たちが多く来て、ヤジを飛ばしたりして混乱し、集会は中止寸前までいった。

ここでも組合はグリーン・バンを実施に移す予定になっていたが、この2回目の集会の前に業者側から組合に接触があり、組合は、回答は同じだ、集会に参加した人たちがどういう意思決定をするか、グリーン・バンをやるかどうかは彼らの考え次第だということを伝えただけであった。その後、建築家や劇場、舞台関係者などが参加して対案を出し、業者と詰めていって、最終的には高層ビルは認めるが、そのなかに劇場を入れるということで合意が成立し、決着した。したがって、ここではグリーン・バンは実行されず、その前に当事者が妥協したということである。これに関してマンディ氏は、グリーン・バンには交渉できるものと交渉できないものがある、ケリーの森は交渉不可能なものだったが、ロイヤル劇場は交渉可能なものだった、我々は何が何でもストライキで工事を中止させようとするものではないと述べている。ただ、ロイヤル劇場の問題は組合にとって精神的に厳しいものになったと推測される⁽⁸⁾。

4 政治がらみのグリーン・バン——ニューポート発電所建設計画

1971年、自由党政権下のビクトリア州政府は、メルボルン郊外に500メガワットの発電所2基の建設計画を発表した。これが完成するとビクトリア州最大の発電所になる予定だったが、これには多くの住民グループや労働党がただちに反対を表明した。翌年10月には建設労働者組合のビクトリア支部と連合運転手・消防士協会 (Federated Engine Drivers and Firemen's Association, FEDFA) がグリーン・バンに入るようになった。このグリーン・バンは環境影響評価がなされる

(8) Munday, 1981, p.91. 背景には、建設関連の肉体労働者風情に何がわかるかというような反応があり、それはこの劇場問題でもあらわれた。このような反応にはいろんな場所で遭遇したとされる。

までという条件付きでなされ、この評価は州政府の環境保護局（Environmental Protection Authority）が行うことになっていた。

環境保護局の調査結果は、発電所の運営方法には条件を付けたものの建設自体は認め、それに反対していた環境保護団体の要請は却下する内容であった。その後、調査を繰り返し、最後の見直し訴えが却下された1974年7月、6つの組合がグリーン・バン継続を再確認し、あるいは新たにグリーン・バンに入る決定をした。さらに、10月には、メルボルンにあるビクトリア州労働組合評議会（Victorian Trades Hall Council, ACTUのビクトリア州支部）は、この工事に伴うすべての仕事を放棄して全面ストに入るべきだという執行部提案を受け入れる決議をした。そして工事は1977年5月まで再開することはなかった。しかし、この過程で労働組合内部では深刻な対立が生じてもいた。ビクトリア州労働組合評議会はグリーン・バンを継続するかどうかをめぐって6回投票を行ったが、1976年末に行われた最後の投票では僅差でスト継続が決まった。

これに対して州政府は立法で労働組合活動をしばることをちらつかせ、圧力を強めていたが、労働党とビクトリア州労働組合評議会は、共同で新たな調査を要求し、その結論は当事者を拘束するという条件を両者とも受け入れた。1977年3月、調査委員会は結論を出したが、それは発電所は必要だが規模は当初計画の半分にすべきだとするもので、内容はどのようにも取れる中途半端なものであった。その後、紆余曲折を経て組合は勧告を拒否し、州政府は基幹産業（vital industry）では組合活動を規制できるという内容の法律を制定し、電力は基幹産業にあたるとして、組合活動を抑え込んだ⁽⁹⁾。

2 グリーン・バンの特徴と影響

以上のように見てくると、グリーン・バンにはいくつかのパターンがあり、特徴があることがわかる。その特徴はすでにグリーン・バンが誕生したケリーの森のケースに見られ、その後も引き継がれていった。その基本的なパターンおよび特徴をグリーン・バンを先導した建設労働者組合に見てみると、概略以下のようなものである。

まず第一に、不動産業者等による開発計画や行為があつて、それに反対する地域住民や環境保護団体等が反対運動の団体を結成して業者と交渉し、あるいは地元自治体や政治家等に陳情や相談をする。第二に、交渉や陳情がうまくいかず、解決に窮して組合に協力を要請する。第三に、組合はそれに協力できるか検討するが、ここで重要なことは、まず関係当事者の意見や意思が明確であり組合は後方支援に徹することである。そのために支援を要請した住民や団体には公開で集会等の開催を要請し、そこで組合への要請を正式に決議させ、双方の関係を明確にするということである。第四に、この要請を受けて組合は内部で討議し、最終的にグリーン・バンを実施するかどうかを決定する。第五に、その過程で当事者が交渉を重ね、業者側（政府）が計画を撤回するか、あるいはどこかで妥協するかして決着する場合も、決定にあたって最重要視されるのは住民や関係者の意思である。

(9) Les Cupper & June Hearn, 'Unions and the environment: Recent Australian experience', *Industrial Relations*, vol.20, no.2, Spring 1981, pp.222-223.

こうした組合の姿勢について、この運動を牽引し、いわばグリーン・バン運動のヒーローとなった建設労働者組合 NSW 支部のジャック・マンディ (Jack Munday) 氏はグリーン・バンのあり方について、あくまでも決断するのは私たちではなく、住民や関係者だと繰り返し述べている⁽¹⁰⁾。また、「我々建設に携わる者は自分たちが建てた建物（が社会に与える影響）には関心を持たなければならぬ」と述べ、当時の労働組合評議会の議長で、のちに首相として長期政権を主導したボブ・ホーク氏も、労働組合は労働条件を超えた社会的な諸問題をも扱うべきだとしていた⁽¹¹⁾。当初、組合のなかでは反対論も根強く、最初のグリーン・バンを行ったケリーの森のケースでも、この地域に組合員はひとりも住んでいない、なぜ俺たち肉体労働者がこの中産階級の連中のために森を保存する運動に手を貸さなければならないのか、等の意見も強かったという。しかし、議論の末、組合は最終的に支援で一致した。

さらに付け加えるならば、業者は意図したわけでもないかもしれないが、上で紹介したケースからも推測できるように、住宅地が再開発の対象となるのは、シドニー市中心部周辺の利便性がよくて土地の値段が高く、しかも古くから低所得者が住んでいた労働者街であることが多かった。開発業者は、これらの住人を郊外に引っ越させて、高級高層マンションや商業ビルを建てようとしたということである。これら低所得者街の住人は選挙では労働党支持者が多く、開発は保守党政権のもとでなされることが多いという政治的な背景もある。建設業者や州の保守政権の恣意性は別にして、こうした組合の方針が住民や市民に支持され、結果的に自然環境の保護や歴史的建造物の保存につながった。これによって建設計画が中止に追い込まれ、あるいは計画変更された工事は40件以上にのぼるとされる⁽¹²⁾。また、ナショナルトラストが保存の価値ありとしてリストアップされた建物100カ所以上がグリーン・バンによって保存されたという。その他、自然環境の保護に関与したケースも多い。

3 グリーン・バン、その後

ここでは2点について、すなわちグリーン・バンを先導した建設労働者組合が、なぜグリーン・バンを止めたのか、そして、その後グリーン・バンがどんな影響をもたらしたのかについて見てみよう。後者については、上でも触れたロックスにおける最近の環境保護をめぐる新たな紛争について紹介する。

1 建設労働者組合の内部闘争と NSW 支部派の放逐

まず、建設労働者組合がグリーン・バンをやらなくなった理由であるが、一言でいうと、組合内部の闘争によって、これを牽引した NSW 支部の幹部グループが組合から放逐されたということである。これをもう少し詳しく見てみよう。

上でも触れたように、この運動を牽引したジャック・マンディ氏は共産党員であり、この組合自

(10) Munday, 前掲, とくに77ページ以降の章。

(11) Plowman 他, 前掲。

(12) 前掲, New Matilda。

体もオーストラリアでは数少ない共産党の影響下の組合であった。周知のように、英語圏諸国では共産党に対する反発は強く、共産党があっても国会議員を送り出す力を持っていない。グリーン・バンに関連していうと、ジャック・マンディ氏は共産党支持者であることを公言しており、それが企業やマスメディアから攻撃の材料にされた。彼らの運動はときに激しく、ロックスの開発をめぐる指導者マンディ氏を含め何人か逮捕されている。また、この組合の指導層は仕事場である建設現場でも警察に監視され、紛争が緊張状態になったときには何度か逮捕、投獄されてもいる⁽¹³⁾。さらに、マンディ氏がアメリカの環境保護団体や労働組合から招待されたときには入国ビザを拒否されている⁽¹⁴⁾。

しかし、彼らにとって最も大きな問題は組合の内部闘争であった。きっかけは1956年にソ連で起こったフルシチョフによるスターリン批判で、それを契機にオーストラリア共産党はソ連派、中国共産党派、中間派に分裂することになった。それを反映して組合でも同じことが起こり、全国本部議長のギャラガー（Norm Gallagher）氏は中共派、マンディ氏は中間派となり、政治的に対立していた。グリーン・バンで脚光を浴び、人気もあって、マスメディアでも注目されていたマンディ氏は全国本部にとってどういう存在だったのか。それが影響したのか、あるいは単に全国本部は環境問題には消極的というだけのことだったのか。グリーン・バンには全国本部から何度も中止命令が出ていたが、マンディ氏のNSW州支部はそれを無視してグリーン・バンを続けた。そういう状態が続いた後、1975年にマンディ氏を中心にしたNSW支部の幹部はすべて除名され、それとともに建設労働者組合からグリーン・バンは姿を消すことになった⁽¹⁵⁾。

もう一つ、これは直接的なグリーン・バンの終焉要因ではなかったが、組合内だけでなく、組合外部、とくに左派系組合からもグリーン・バンへの根強い批判があった。労働組合が労働者のイメージと一体であるとすれば、環境運動は中産階級のイメージと結びついている。労働運動が環境保護運動から遠いのは、環境保護運動が労働運動を敬遠しているからというだけでなく、労働運動の側も環境保護運動に距離を置いていたからである。グリーン・バンが盛んに行われていた頃、左派組合の一部から、建設労働者組合は中産階級の求愛に応じているだけという批判を受けていた⁽¹⁶⁾。

また、マンディ氏はグリーン・バンの最中経営側から直接的な接触があり、裏交渉、ボス交渉の申し入れがあったとしている。なかにはマンディ氏個人に対して金銭の提供を示唆した会社側の人間もいたようである。しかし、どの場合もマンディ氏の回答は同じで、グリーン・バンを実施するかどうかの決定は組合ではなく、住民、あるいは反対している関係者が行うので、話したいのであれば私ではなく、彼らに話すべきである、というものであった。しかし、そうした誘惑だけではな

(13) 同上。

(14) Munday, 1981, *Let the Grass Grow* の章。カナダの組合や環境保護団体から招待され、アメリカ西海岸経由で行こうとしたときは、空港から出ないことを条件に入国許可が下りたという。

(15) 同上, *The Former Secretary* の章。その後除名無効を求めて法廷闘争を行い、1978年に除名無効、元職への復帰命令が出たが、組合はこれを無視した。

(16) Jack Munday, 'From Grey to Green', *Australian Left Review*, no.108, 1989-90, p.19.

く、暗殺の脅威もあった。たまたま入ったその情報をマスメディアに公表して難を逃れたという⁽¹⁷⁾。

2 その後の環境保護運動——グリーン・バンの遺産

シドニーは世界に誇る景勝地でもある。上述のように、そのシドニー湾が見渡せるロックス地域は、古くからの労働者住宅街であり、白人が初めてオーストラリアの地に降り立った歴史的な場所でもある。1970年代初めに再開発計画が持ち上がると住民から反対運動が起り、保存すべきかどうかで大きな議論を巻き起こし、やがてグリーン・バンが展開された。住民が体を張って工事着工に抵抗し、マンディ氏を含む多くの労働者や地域住民が逮捕されるという事件に発展した。この数年、この場所が再び保存か開発かをめぐって揺れている。

ここにはシリウス (Sirius Apartment) と呼ばれる、1979年に建てられた低所得者向けのアパートがあり、これが議論の焦点となっている。これは、かつて一時期流行したコンクリート打ち抜きの、ブルータリスト建築といわれるスタイルの建物である。これを保存すべきかどうかには議論もあり、一部には汚くて醜い、残す必要はないという意見もあるという。しかし、州政府の遺産管理委員会 HC、オーストラリア保存基金 ACF やナショナルトラスト (National Trust)、さらには世界モニュメント基金 (World Monuments Fund) はこれを保存すべき歴史的建築物に指定し、住民団体 (Millers Point Community Association) もそれを支持してきた。

昨年7月、NSW 州政府がこれを保存対象にしないと宣言し、売却を示唆したことから、反対する住民団体や保存基金が、かつて労働党のラン NSW 州政権が環境保護を目的につくった特別裁判所 (NSW Land and Environment Court) に訴え、審理が続けられていた。州政府は、この建物には歴史的価値は認められない、財政難である、これを売却して郊外に同様の公営住宅をつくれればより多くの人が入居できるとしていた。ところが2017年7月25日、裁判所は州政府の主張をことごとく否定し、州政府の決定は無効で、法的な効力はないとする判決を下した。しかし、NSW 州政府はこれに従わず、12月に入ってこの建物を売りに出したのに対し、住民団体や関係団体は体を張ってでも阻止するとしている⁽¹⁸⁾。

おわりに

オーストラリアの労使関係の教科書には、19世紀の終盤、オーストラリアを訪れたフランス人のコメントとして、次のようなことが紹介されている。「この国の人々はまるで理論に興味を持っていない。……考えることといえば貿易額や賃金だけであり、……オーストラリアの歴史といえ

(17) Munday, 1981, From Black to Green の章。事実、ウールムールーのケースでは、反対運動の中心にいたコミュニティ新聞の経営者であり記者でもあった女性は、数人の男たちと車に乗った (乗せられた) のは目撃されているが、その後行方不明になり未だに発見されていないため、暗殺の噂が絶えない。

(18) その時々、多くの新聞がこの問題を取り上げているが、ここで参考にした代表的記事をいくつか紹介すると以下のとおりである。'Decision not to heritage-list Sirius is invalid', Australian Financial Review online, July 25 2017, 'Standing in front of bulldozers: Serious fight looms', The Sydney Morning Herald online, October 25 2017, and 'Brutal contest in store as Sirius hits market', The Australian, December 8 2017.

最初から最後までこれらのことばかりである」⁽¹⁹⁾。このコメントがどこまでの的を射ているかはともかく、労働組合運動のなかのグリーン・バンは貿易額や賃金だけではない問題に、いままで世界の労働運動が思いつかなかったようなやり方で切り込み、風穴を開けたことは間違いない。これを牽引したマンディ氏はイギリスや他のヨーロッパ諸国にも招待され、その他アメリカ、カナダ、日本などに招待されて、講演を繰り返した。ドイツ人環境保護活動家のケリー（Petra Kelly）氏はシドニーでグリーン・バンを見て感激し、それに触発され、のちにドイツ緑の党を立ち上げたと言われている⁽²⁰⁾。

マンディ氏のグリーン・バン体験を聞きたい人が、これだけ世界のあちこちにいたということで、この運動が与えた影響の大きさがうかがえる。環境保護は雇用を奪うという言説のもと、労働組合はこの問題には消極的で、それを知っている環境保護団体は労働組合には懐疑的であった。とくに林業関係の組合は環境問題には否定的だった。そうしたなかでこの問題に果敢に取り組んで、グリーン・バン運動を牽引したマンディ氏は、共産党員という英語圏における大きなマイナス要因にもかかわらず、市民から信頼され、労働組合と環境保護団体との距離を大きく縮める役割を果たした。

これはきわめて重要かつ大きなことであるが、残念ながら、日本の労働組合がここから何を学べるかについては慎重にならざるを得ない。企業内組合という形態をとっている日本の組合にとって、こうした運動は考えにくい。何より、関係する建設業界やゼネコンには労働組合がない企業が多く、あっても横の連携が期待できない。横の連携がなくてはオーストラリアで起こったようなグリーン・バンは実現不可能である。ただ、建設労働者組合が言っているように、自分たちが建てる建物には責任を持つという視点を徹底していけば、労働組合が環境保護団体と連携する余地はあるだろう。薬品や産廃の廃棄や処理など、企業内でチェックする態勢を整え、着実に実行していただくだけでも、不祥事が底なし状態にあるいまの日本の企業では価値あることだと思われる。

（ながみね・ときお 法政大学人間環境学部教授）

(19) ダブスチェック・ナイランド『オーストラリアの労使関係』日本労働協会、1984年、79ページ。

(20) Verity Burgmann, *Power, Profit and Protest*, Allen & Unwin, Sydney, 2003, p.72.